

# 下野市

市民と議会をむすぶ情報紙



# 議会だより



9月決算議会の議場風景（決算審査報告をする瀧沢代表監査委員）

◎平成19年度各会計決算を認定	4
平成20年9月定例会の審議結果	2
一般質問	7
議会活性化特別委員会経過報告	12



NO. 10

平成20年11月15日発行



平成20年

# 9月定例会の審議結果

9月定例会は、平成20年9月2日から12日までの11日間の会期で開催されました。

議員から発議1件、市長から諮問1件、報告4件、平成19年度各会計決算認定11件、平成20年度各会計補正予算9件、条例の改正6件、及びその他の案件1件の計33件の議案が提出され、審議いたしました。議案の概要と審議結果は次のとおりです。

## 発議

■下野市議会会議規則の一部改正

(概要)地方自治法の改正に伴い、規則を一部改正するものです。

(全会一致で可決)

## 諮問

■人権擁護委員の候補者の推薦

(概要)斎藤英委員が平成20年12月31日付けで任期満了となるため、中野敦子氏を人権擁護委員として選任す

率及び資金不足比率

(概要)地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成19年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を、監査委員の意見を付けて報告するものです。実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当なし。実質公債費比率は15.0%(早期健全化基準25%)。将来負担比率は42.8%(上限35%)。他の特別会計における資金不足比率は該当なし。

■平成19年度財団法人下野市農業公社の経営状況説明書

(概要)地方自治法の規定により、下野市が出資している法人の経営状況を報告するものです。

■平成19年度財団法人グリの里いしばしの経営状況説明書

(概要)地方自治法の規定により、下野市が出資している法人の経営状況を報告するものです。

## 各会計決算認定

(詳しくは4ページをご覧ください。)

## 各会計補正予算

■平成20年度下野市一般会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額7億7,979万7千円を追加し、予算総額194億2,979万7千円とするものです。

## 質疑

議員 地産地消推進協議会はいつまでに設置して、何を目的とするのか。

答弁 地産地消推進計画を各市で21年度までにつくる目的で設置した。28名の委員を8月に公募した。

議員 障害者地域生活支援事業費のうち借上料とは何か。

答弁 来年4月にオープンする地域生活支援センターは空き店舗を借り上げて行う。12月から改修工事に入るので3月までの家賃である。

議員 障害者自立支援特別

対策事業の内容は。

答弁 当初予定外の緊急措置分だ。障害者自立支援法のパンフレット、受給者証ラベルの購入、電算システムの借り上げ、3障害者相談事業開始の片用器具購入及びケアホーム重度障害者支援体制強化事業に支出する。ケアホーム重度障害者支援体制強化事業とは、障害程度区分4以上の3名が入所している事業所に対し助成するものである。

議員 尼寺公園の子宝橋架け替え設計が450万円、取り壊しが200万円だが、総事業費はどのくらいになるのか。

答弁 子宝橋は幅員2m、延長10mの木橋。昭和58年に作られたもので当時1,800万円ほどかかった。現在、橋脚が下がり危険な状態となっているので撤去する。設計費には地盤調査も含まれている。

議員 保育園事業における保育士派遣業務委託料604万8千円増はなぜか。正規職員との格差をどう考えるか。

答弁 正規職員と派遣職員との格差をどう考えるか。



答弁 すべての保育士を正規職員でカバーするのは難しく、臨時保育士もなかなか応募がない。当初予算でも7名分を予算化したが、年度途中でも産休などで保育士需要が発生するので、保育士不足で待機児が出ないように予算措置した。処遇面については小山市等を参考にしながら検討したい。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

（概要）補正予算額6,213万8千円を追加し、予算総額53億2,850万9千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市老人保健特別会計補正予算(第1号)

（概要）補正予算額3,996万2千円を追加し、予算総額3億9,096万2千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)

（概要）補正予算額77万円を追加し、予算総額425万4千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

（概要）補正予算額3,175万2千円を追加し、予算総額27億1,351万1千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

（概要）補正予算額1,222万2千円を追加し、予算総額4億7,917万2千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市水道事業会計補正予算(第1号)

（概要）資本的収入及び支出の収入に1,150万円、支出に5,387万2千円を追加し、資本的収入の総額を1億7,350万円に、資本的支出の総額を9億2,639万1千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市水道事業会計補正予算(第1号)

（概要）資本的収入及び支出の収入に1,150万円、支出に5,387万2千円を追加し、資本的収入の総額を1億7,350万円に、資本的支出の総額を9億2,639万1千円とするものです。

（全会一致で可決）

とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度宇都宮都市計画事業下古山土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

（概要）補正予算額150万円を追加し、予算総額8,400万3千円とするものです。

（全会一致で可決）

■平成20年度下野市水道事業会計補正予算(第1号)

（概要）資本的収入及び支出の収入に1,150万円、支出に5,387万2千円を追加し、資本的収入の総額を1億7,350万円に、資本的支出の総額を9億2,639万1千円とするものです。

（全会一致で可決）

■下野市認可地縁団体に係る民法の規定が削除され、地方自治法が改正されたことに伴い条例の一部を改正するものです。

（全会一致で可決）

■下野市手数料条例の一部改正について

（概要）戸籍法の改正により、地方公共団体の手数料の標準に関する政令において引用している戸籍法の規定が改正されたことに伴い条例の一部を改正するものです。

（全会一致で可決）

■下野市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

（概要）裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の制定により、条例の一部改正をするものです。

（全会一致で可決）

■下野市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

（概要）独立行政法人国際協力機構法が改正されたことにより、条例の一部改正をするものです。

（全会一致で可決）

■下野市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び下野市特別職報酬等審議会条例の一部改正について

（概要）民法の改正により、地方自治法において準用し

している認可地縁団体に係る民法の規定が削除され、地方自治法が改正されたことに伴い条例の一部を改正するものです。

（全会一致で可決）

■下野市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

（概要）独立行政法人国際協力機構法が改正されたことにより、条例の一部改正をするものです。

（全会一致で可決）

■下野市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正について

（概要）地方公営企業法及び同法施行令に基づき、下野市水道事業の設置等に関する条例で「水道事業に管理者を置かない」と規定されておりませんが、関係条例中に「管理者」の条文があり修正の必要があるため、関係条例の一部を改正するものです。

（全会一致で可決）

■下野市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

（概要）民法の改正により、地方自治法において準用し

している認可地縁団体に係る民法の規定が削除され、地方自治法が改正されたことに伴い条例の一部を改正するものです。

（全会一致で可決）

■下野市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

（概要）裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の制定により、条例の一部改正をするものです。

（全会一致で可決）

■下野市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び下野市特別職報酬等審議会条例の一部改正について

（概要）民法の改正により、地方自治法において準用し

している認可地縁団体に係る民法の規定が削除され、地方自治法が改正されたことに伴い条例の一部を改正するものです。

（全会一致で可決）

## 条例の改正



その他の案件

■市道路線の認定について  
(概要)開発行為に伴う帰属  
道路の2路線の認定をする  
ものです。

(全会一致で可決)



議会を傍聴してみませんか？

本会議当日、市役所国分寺庁舎3階で備え付けの受付票に記入するだけです(傍聴定員42名)

日程等決まり次第ホームページ上

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

平成20年第4回定例会は12月9日開会を予定しております。

◆平成19年度 各会計決算状況◆

(単位：千円)

会計名	決算額			
	歳入	歳出	差引額	
一般会計	19,789,982	18,741,640	1,048,342	
特別会計	国民健康保険	5,509,803	5,110,538	399,265
	老人保健	3,697,903	3,662,043	35,860
	介護保険(保険事業勘定)	2,392,587	2,232,426	160,161
	介護保険(介護サービス事業勘定)	2,247	465	1,782
	公共下水道事業	2,024,961	1,964,759	60,202
	農業集落排水事業	454,591	437,869	16,722
	下古山土地地区画整理事業	113,153	103,213	9,940
	石橋駅周辺土地地区画整理事業	35,176	33,849	1,327
	仁良川土地地区画整理事業	748,660	612,652	136,008

(単位：千円)

水道事業	収益的収入	874,623	収益的支出	763,259
	資本的収入	300,858	資本的支出	670,043

平成19年度  
各会計の決算を認定

平成19年度の一般会計、9特別会計及び水道事業会計の全11会計決算について、9月2日の市長提案に続き、5日に瀧沢政彦代表監査委員の決算審査報告が行われ、各常任委員会に審査を付託し、慎重に審査されました。そして定例会最終日の12日、各常任委員会委員長より意見を付した審査結果が報告され、採決の結果、すべて全会一致で認定されました。監査委員の審査報告と各常任委員会からの意見は次のとおりです。

代表監査委員の審査報告

平成19年度の一般会計、特別会計並びに水道事業の決算書、決算事項別明細書、実質収支・財産に関する調査書、基金の運用状況調査等について計数確認とあわせ、予算執行については関係部署の説明を求め、一部実地調査を行った。また、既に実施した例月現金出納検査及び各部署の定期監査状況も参考に審査をした。審査に附された各書類について何れも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認め、また予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正と認める。

○一般会計、特別会計について

歳出に関しては、ふれあい館、きらら館及びゆうゆう館の3館において、施設使用料等の歳入が9,500万円、維持管理費等の歳出が職員人件費を除き2億4,800万円となり、1年間での赤字が1億5,300万円となっている。また施設利用者も年々減少し、きらら館ではきらら振興会が採算悪化を理由に7月28日をもって解散した。平成20年度においても同様の赤字が見込まれることから、早急な対応を求める。

仁良川土地地区画整理事業については、平成8年3月に事業計画を決定し事業着手したが、平成19年度末の事業費ベースでの進捗率は30.4%であり、事業長期化が懸念される。また第2工区については、関係地権者の理解と財源確保が課題である。さらに、まちづくり交付金事業等の導入など努力をされているが、保留地処分の推進等、事業費の確保に努められたい。



### ○水道事業会計について

収納率の向上とコスト削減を図るため、料金徴収の民間委託等が実施され、平成19年度決算において成果が見受けられる。今後はさらに高金利負担の軽減策としての繰上げ償還や、事務事業の見直しを通じ、経営基盤の強化に努められたい。水道料金の未納に対する徴収努力は認められるが、負担の公平を期するため徴収対策の強化を図られたい。

水道事業は公共の福祉の増進及びその経済性が要求されるものである。今後とも給水の安定供給とあわせ集中改革プランに策定したとおり、平成21年度水道料金統一に向け、使用者の理解が得られるよう創意工夫と健全経営を図り、市民サービス向上に努力されたい。

### ○総合的意見

平成19年度は旧3町の継続事業の他、合併関連補助事業等、新市としての事業が積極的に展開され、「思いやりと交流で創る新生文

化都市」の実現に向けて着実に邁進している。今後の行財政の運営に当たっては、下野市集中改革プランを着実に実行し、より質の高いサービス提供が出来るよう一層の努力をされることを要望する。

### 総括質疑

**議員** 実質公債比率の算式に都市計画税の約1/2が参入されたとのことだが、割合が決まる要因は何か。

**答弁** 4億8,000万円超の都市計画税のうち、都市計画関係に使用する金額以外を起債償還に充てるという考え方の算式になっている。

**議員** 従来の算式で実質公債比率を算出するとどうなるのか。

**答弁** 17.2%である。

**議員** 人件費が35億6,175万円が約19%だが、物件費にも人件費相当分が含まれている。いくらか。

**答弁** 物件費28億3,300万円のうち、賃金が1億

6,500万円である。  
**議員** 売却可能な未利用地はどのくらいか。

**答弁** 公有財産である土地の面積は179,544㎡。そのうち売却可能と思われる土地の面積は30,092㎡で66筆。

**議員** 基金を有価証券で運用しているが、今後の運用方針を伺う。

**答弁** 地域振興基金15億5,000万円を資金に、第47回共同発行市場公募債、神奈川県公債を買っている。

他に国債は19億8,000万円ほど。現時点での購入予定はないが、指定金融機関が今年7月1日以降ペイオフの対象になったので、債券運用についてはある意味積極的なスタンスで検討して参りたい。

**議員** 実質公債比率が下がったことで、合併特例債発行について余裕ができたと考えてよいのか。

**答弁** 将来負担比率は県下で2番目によい数字だが、実質公債比率は算式の変更で下がったとはいえ、県下

で2番目に悪い。数字は厳しく受け止めながら、また後年度負担にも配慮しながらではあるが、合併特例債発行には平成27年度までの期限があるので、必要な事業を残してしまわないように運営したい。

### 各常任委員会付託意見

#### ◆総務民生常任委員会◆

①市税の収納率は、前年度を上回っている状況にあるが、市税は全体の46.84%を占め、言うまでもなく財源の根幹をなすものであり、収納率向上に更なる努力をされたい。

②本市では職員数を削減し、人件費の抑制に努めている訳であるがそれにより行政サービスの低下を来たさないよう、職員の適正配置及び能力の向上を図られたい。  
③予算の執行にあたってはコスト意識を高め、冗費節減に努めることは勿論ではあるが、地域経済の振興を

図る意味からも、バイ下野市の観点をも加味すべく斟酌されたい。  
④各庁舎に配置されている公用車について、走行距離等を調査のうえ、業務上必要のない車や利用頻度の少ない車は廃車し、経費節減に努められたい。



決算審査のようす

⑤交通指導員においては、市内に26名配置され、児童の通学での安全誘導等にあたっては、まだ危険と思われる場所も見受けられるので、必要に応じ増員するなど検討されたい。



⑥近年の交通事情を考慮すると、安全対策の充実が求められており、市においては自治会の要望に応じ、交通安全施設の整備を継続的に進めているが、警察等に諮り設置する交通規制等の要望も多くなっている状況であるので、関係機関との連携を深め、早期対応に努められたい。

⑦本年4月に国民健康保険税の税率が改正された訳であるが、改正に至った経緯に意を用いるとともに徴収率の低下、ひいては国民健康保険特別会計の脆弱化を招かせしめることがないよう国民健康保険税の収納率向上対策を積極的に図られたい。

#### ◆経済建設常任委員会◆

①指定管理者制度について

この制度を取り入れて3年目の更新時を迎える。特に、物産館「淡墨亭」はいくつかの問題点が指摘された。現在、次期事業者の公募中であるが、公募期間を

十分にとり、制度の理解を求め、施設設置の目的が達成されるよう、さらに指定管理料及び施設使用料の設定についても慎重に検討した上で事業者選定することを望む。

②道の駅について

建設検討委員会で慎重に検討し策定された基本構想・基本計画が十分に活かされるよう、「地域振興交流施設」基本・実施設計に反映されたい。なお、今年度中に選出される駅長は慎重な上にも早急に人選をされるよう要望する。また、調整池は自然環境に配慮したものとなるよう望む。

③生活道路整備について

南河内地区においては赤道が多い。道路延長は地方交付税の算定基準になりうるので、早期に市道への認定を強く要望する。さらに、市道の維持管理については、地元からの要望に

対し、迅速かつ的確に対応されたい。

④仁良川区画整理事業について

厳しい財政状況の中で事業費の確保について努力している姿はうかがえるが、期待された成果が十分とは言えない。保留地処分についてはさらなる工夫が必要と思われる。今後はまちづくり推進協議会とともに、連携を密にして同意を得られないない地権者との交渉には全力を挙げて臨み、南北を貫く幅員16mの都市計画道路3・4・901号線の早期開通に努力されたい。



建設中の都市計画道路3-4-901号線

⑤上下水道事業について

下水道料金とあわせた水道料金徴収業務の民間委託は、収納率向上と職員数削減に大きな効果を上げていく。また、水道事業の中央監視システム導入が一部を残して完成したことにより、今後の効率的な業務運営が期待される。石綿管の布設替えは、有収率向上にも不可欠であるので、しかるべき事業費を投入して計画的に実施されたい。水道料金統一については、問もなく策定が終了する中期経営計画を踏まえ、市民間の不公平感が残らぬよう慎重に検討されたい。

#### ◆教育福祉常任委員会◆

1.健康福祉部所管について

①きらら館、ゆうゆう館、



3月に開室した古山小学童保育室

ふれあい館については、監査委員の意見を踏まえ、早急な検討が必要であるが、高齢者の健康保持や居場所的な役割も果たしている施設であり、これらの機能も確保できるようなことも併せて検討されたい。

②学童保育事業については、施設整備等、積極的な取り組みを高く評価したい。少子化が加速している中で、下野市における子育て支援策のさらなる充実、安心して子育てができる環境の整備に努められたい。

う取り組まれたい。



③特定高齢者に対するサービスは、要支援・要介護状態にならないためにも大切な事業である。地域包括支援センターとの連携をさらに強化し、制度のPRと積極的な参加促進に努められたい。

④不妊治療助成については、新たな取り組みとして高く評価する。引き続き広報等による周知に努められたい。また、新型インフルエンザ対策については、関係機関との連携を密にし、迅速かつ適切な対応が図られるよう、**2.教育委員会所管について**

①ファミリエ下野教育運動の主旨は十分理解できるが、保護者の意向を十分に相容れながら定着化を図られたい。

②国分寺給食センターでは、アレルギーを持つ児童・生徒への代替食が講じられており、大いに評価できる。ついては、自校方式にあつても率先導入を図られたい。

③生涯学習については、生涯学習情報センターのリーダー養成、3図書館のシステム統合による蔵書の管理

等、計画的に事業執行がされておき、益々の充実・発展を期待する。

④本市は国を始めとする指定文化財以外にも、貴重な文化財や遺産を数多く有しており、これらの保護が急務と思われる。それゆえに、市単独の積極的な支援策を図られたい。

⑤南河内ゲートボール場の有効活用を図るべく、多角的な視点からも検討されたい。また、運動施設および付帯施設については、十分な管理・点検に取り組みられたい。



南河内ゲートボール場

# 市政をただす 一般質問

9月3日・4日に8人の議員が市政に対し一般質問を行いました。その概要をお届けします。



花田芳実議員

## 市内の駅に「下野」の冠を

官民で駅名変更に行動が

起こせる時を待つ

**問** 現在、市内にある3つの駅に「下野」の冠をつけ、全国的に栃木県下野市をPRすべく、駅名変更についてJR等へ要請する考えがあるか、その可能性の有無について伺う。

**市長** 駅名の看板などの改修に加え、全国規模のシステム改修に数億円単位の莫大な費用が必要である。費用は基本的に地元自治体の負担となるので、本市の経済状況を考慮すると、非常に厳しいのが現状だ。

**問** 厳しいのは認識しているが、将来を見据えて何か努力する方法がないか伺う。

**市長** 今後、行政のみならず民間の皆さんの声も相当数上がってくれば、官民一体の動き、また募金活動等も踏まえたくうえで考慮する。

**問** 別処山運動公園多目的広場は駐車可能でありながら、いくつかの大会時にはまだ路上駐車が多数。各種大会等でどのような対応、指導をしているのか伺う。

**市長** 多目的広場が完成すれば、最大で430台駐車可能。通常の大会であれば十分対応できる。各主催者に徹底を図るよう指導する。



建設中の別処山公園多目的広場

**問** 別処山運動公園多目的広場は駐車可能でありながら、いくつかの大会時にはまだ路上駐車が多数。各種大会等でどのような対応、指導をしているのか伺う。

**市長** 多目的広場が完成すれば、最大で430台駐車可能。通常の大会であれば十分対応できる。各主催者に徹底を図るよう指導する。

**問** 別処山公園に隣接する郷土資料館の周辺にも週末には路上駐車が受け入れられる。郷土資料館の管理担当はどこか。

**教育次長** 文化課の管理で、シルバー人材センターに委託している。駐車位置を含め、指導徹底したい。





吉田 聡議員

### ごみ処理施設建設の方向性は

平成21年度に用地選定

**問** ごみ処理施設建設に向けた方向性、施設の規模や予算の見直しは。

**市長** 小山市、下野市、野木町の二市一町によりごみ処理基本構想の策定を行っている。現段階での構想では、整備する施設として焼却施設、粗大ごみ処理施設、容器包装プラスチック圧縮梱包施設があり、これらの

いずれかを各市町に配置することが条件となっており、最終処分場は持ち回りで配置される計画である。配置される施設は未定であるが、施設建設にあたり、新たな用地の確保が必要となるため、平成21年度に選定委員会を立ち上げ、用地の選定をしていきたい。



稼働延長中の北部清掃センター

**問** 仁良川土地区画整理事業の方向性について伺う。

**市長** 事業の進捗率は約30%、残事業費は約117億円。今後の資金計画においては、道路特定財源に絡む国庫補助金の不透明な点や、保留地処分金の地価下落等により一般財源への依存度が高く

なり、財政基盤を考えると事業の長期化は避けられない。しかし、公共施工であるので市が計画決定した事業区域については、都市基盤を整備する責任がある。今後は地域の声を改めて聞き直し、早期に方向性を見出していきたい。

**問** 行政改革大綱の組織機構の見直しについては、合併後の実情に見合った弾力的な見直しを行い、行政運営を高めることを目指すとされている。市民の側を向いた組織の構築に向けた具

市民生活部門の強化を目的に栃木県警本部より警察官職員1名の派遣をいただけるよう進めている。また、保険年金課の事務分掌である各種医療費助成事務を法令所管関係課に、国保年金関係事務については市民課に編入させ、市民が利用しやすい環境を整えていきたい。

アスベストの封じ込めや改修工事が必要であり、また解体処分する場合にも多額の費用を要することから、庁舎のあり方や財政状況等を勘案しながら検討したい。



岩永博美議員

### アスベスト対策を急げ

すみやかに対応

**問** 市内の公共建築物のアスベスト処理状況は。

**市長** 本年3月末現在で89箇所調査をし、吹きつけアスベストの使用が判明した3施設(南河内庁舎の機械室等の煙突部、石橋公民館

及び国分寺B&G海洋センター)の器具庫は、除去工事等を実施した。なお、旧石橋町議会棟の一部に吹きつけアスベストの使用を確認しているが現在封鎖しており、今後活用する場合

**問** 建材の分析や石綿の除去等費用の一部助成制度はあるのか。

**市長** 現在、県内で助成制度を導入しているのは小山市だけである。今後、先進市の実施状況等も参考にしながら、調査研究していきたい。

**問** 石綿水道管の布設替えの計画及び進捗状況は。

**市長** 本市の平成19年度末における導・配水管の石綿管の布設総延長は、約37kmで総導・配水管延長の7.5%となっている。平成19年度には約5.6km行い、今年度も2.2kmの布設替えを計画している。今後国庫補助事業を積極的に活用しながら早期の改修に努める。

**問** 道の駅が平成23年春オープン予定である。道の駅建設に合わせ、自慢できる特産品の開発も並行して進



める必要がある。下野ブランドとして新製品の計画はどのようなになっているのか。市長 平成19年度において県主催事業のいきいき女性アグリ塾において、下野市農業生活研究グループが、特産品のかんぴょうを使った加工品の商品化に向けて調理実習を行った。平成20年度においても県と市の事業を引き続き実施し、新製品の商品化に向けて努力している。

この加工品の開発は、下野市農業公社においても地産地消の起業活動を目指す農村女性と市の農業生活研究グループを対象



かんぴょうを使った加工品開発

として、地元特産品を使った加工品の商品化事業を実施している。今後は、下野市地産地消推進協議会を立ち上げ、地産地消推進計画を策定し、オリジナルな新製品の開発を進めていきたい。



村尾光子議員

### 地域福祉計画策定、 早急に着手を

個別計画の策定状況を見てから

問 地域福祉計画の策定と実施には住民の主体的な参加が求められているので、まちづくりそのものの活動

となる。早急に策定に向けて着手すべきである。策定手法・工程、行政他分野や社会福祉協議会との連携策な

どの方針を説明されたい。市長 地域福祉計画は市の基本計画の地域福祉分野に関する施策を具体化する計画である。地域福祉推進の基本理念を定め、福祉関係諸計画や災害時要援護者対応マニュアルとの整合性と連携を保ちながら推進するために策定は必要である。来年度までに個別計画を策定するので、その状況を見て策定期限を判断する。また、策定には策定委員会や住民主体の推進組織の設置が必要だ。先進市町の事例を十分に参考にする。

問 福祉作業所の今後のあり方について、早急に方針を明確にすべきである。障害者間の不公平を生じさせないよう利用料は徴収した上で、生活訓練・就労訓練の場として継続して維持されたい。市長 障害者自立支援法施行により国・県の補助金が廃止され、現在は市の単独事業として社会福祉協議会に委託して実施している。来年度は精神障害者のための地域活動支援センターを設立するので、両作業所も

同時に地域活動支援センターとする。早急に社会福祉協議会や保護者に説明する。地域活動支援事業での利用者負担は事業実施主体の判断による。市では一定の負担をいたたく。利用者や保護者の理解が不可欠なので、十分に説明する。

問 有機農業推進法に立脚した施策をどう展開するか。この法律で定義された有機農業は、環境保全型農業を一段と推進し、食の安全・安心を確保するものとして積極的に取り組むべきである。市長 環境保全型農業からさらに一歩進んだ有機農業推進法が平成18年に施行、19年に有機農業に関する基本的方針が発表された。県では有機農業推進計画を策定中だ。本市でも有機農業の推進が必要

と考える。今後、県の指導の下、JAと連携を取り、農業者が有機農業に取り組めるよう情報提供などを進める。

問 有機農業を基本とした地域ブランド商品開発に本腰を入れて取り組まれないか。市長 下野市ならではの農産物が少ないので、有機農業の栽培手法により付加価値をつけ、地域ブランドの商品化を進める必要がある。



有機農業で作られた新鮮野菜





目黒民雄議員

### 歴史ある文化行事を守り育てよ

最大限に尊重

**問** 旧3町には長年培った歴史と文化行事がある。

新市の将来像は「思いやりと交流で創る新生文化都市」である。合併しても良い行事は引継ぎ、更に大きく育て、子々孫々に残さなければならぬと思う。市長の考えを伺う。

化する上で大いに意義深いものがある。古きよき旧3町の歴史と伝統を大事にし

ながら、新たな下野市としての、個性や資源に磨きをかけながら、市民と行政の協働と連携によるまちづくりをしていきたいと思う。

**問** 市内の小・中学校では、保健室登校の児童・生徒はいるのか。

**教育長** 厳密な意味での保健室登校は、小学校3校で3名、中学校では見受けら

天平の菊祭り



れない。しかし、近年では保健室以外の相談室や特別支援教室、空き教室などを活用して対応する別室登校が増えている。その理由として保健室では、子ども達の出入りが多く、保健室の児童・生徒が落ち着かない。通常、養

護教諭は1人しか配置されず、怪我や病気の子どもへの対応やさまざまな事務処理のために、保健室登校の児童生徒にかかわる時間が十分にとれないのが現状である。

保健室登校を含む別室登



塚原良子議員

### 入札制度見直しの効果は

一定の成果あり

**問** 平成19年度の指名競争入札、条件付一般競争入札

の平均落札率と業務委託の平均落札率を伺う。見直し前と比べてどうか。

**市長** 指名競争入札は105件で平均落札率92.71%。条件付一般競争入札は46件で平均落札率87.01%。業務委託は133件で平均落札率90.08%、見直し前と比べると平均落札率は1%下回っている。一定の成果があらわれている。

校という形で見ると、市内12小学校のうち4校で4名、4中学校全体で8名が別室登校をしているのが現状である。出現率で見ると、小学校で0.11%、中学校が0.43%、全国をやや下回る程度である。

市民に理解が得られない。どのように検証したか。

**市長** 導入間もないため成果の検証には至っていない。電子入札で落札率が下がるという問題でもない。ただ、企業から設計金額が厳しいという指摘があり、落札率98%、99%という数値が出たと感じている。

**問** 「請負側には資格を要求して発注側は技術力を問われない」と言われているが、各部署の事業発注の積算はどのようにされているか。

**市長** 予定価格については数社から参考見積もりを取

り担当課が内容を精査した後、統一基準を持って管財課が中心になり予定価格を設定している。

**問** 現場を見回り適切な工事か否かを判断したり、完成品の審査においてやり直しを指摘したりできる職員が必要だ。企業の退職者の非常勤雇用など、建築・土木・水処理等、技術職の中、長期的な採用計画が必要なのは。

**市長** 将来の下野市を考えると審査能力を持った技術職員も必要と考え、今年度は土木技術職の採用1名を予定している。退職者の雇用も含め、県との人事交流で職員のスキルアップを図り、本市のベースを作っていくたい。

**問** 入札情報は市民の関心が高い。更なる透明性を図るには広報誌に落札結果を載せ広く情報公開をすべきでは。

**市長** 自治会長から「広報誌はページが多く重過ぎる」との意見があり、これ以上は増やせない。ホームページと管財課での閲覧とする。





石田陽一議員

### 都市計画区域は小山？

市としての考えを県と協議する

**問** 2010年までに都市計画区域を見直す計画が新聞報道されたが、本市の方向性を伺う。

**経済建設部次長** 市内の都市計画区域は、宇都宮区域と小山栃木区域の2つにわかれているが、小山栃木区域が望ましいと、県の都市計画審議会には報告されたと聞いている。



**問** これには地域性というものがあると思う。市内には生活圏が宇都宮だという市民も大勢いるという視点をも念頭に入れて都市計画の見直しをすることが大切だ。

**経済建設部次長** 今後、市としての考えを取りまとめ、

県と協議する。

**問** 市長は、調整区域の規制緩和をなぜ、かたくなにしないと言いつけるのか。例えば、先祖伝来の農地を守ってきた老夫婦が国民年金だけでは生活ができない。農地を生かして生きていくしかない場合もあると思う。今こそ考えるべきと思うが。

**市長** 当面は合併時に描いた下野市の形成に努め、土地の規制緩和等の施策については、将来的課題とした

**問** ゴミ処理計画の、本市の方向性を伺う。

**市長** 将来的には統一することが望ましいと考えるが、石橋地区においては引き続き宇都宮市に委託していく考えである。

**問** 市税等の未納額と時効処理の現状は。

**市長** 旧町時代も含めると、市税で6,328万円、国

保で3,590万円、介護保険で178万円、合計で約1億円が時効処理により不納欠損されている。

**問** 督促を強く言えるのは職員だけである。市民の納税意識低下を招かぬような対策を講じられたい。今は、徴収業務に関してフレックスタイム制を取っていないのか。

**総務企画部長** 徴収嘱託員

にお願ひし、早朝や夕刻にも時間をずらして徴収業務に当たっている。

**問** 若手職員の中には財政内容の10年後を見据えて考えている者もいる。過度の上意下達ならぬよう若手職員にも相談すべき。

**市長** 若手職員も含め多くの職員からの意見を聞き入れるような機会をつくって参りたい。



磯辺香代議員

### 第三セクターの問題点を克服せよ

懸念の払拭に努める

**問** 「道の駅」基本計画は管理運営を第三セクターとしたが、負担を抱えて破綻に至る例も少なくない。第三セクターによる経営の問題点について市長の認識を伺う。

**市長** 問題点は、公共貢献追及の公共側と利益追求の民間側との意識ギャップ、収益部門だけでなく公益部門を含む事業であることによる低い収益性、地域において新規分野事業であることによるハイリスク、専門

的人材確保の困難性などが想定される。夕張の例から不必要な事業規模拡大、放漫経営なども考えられる。

**問** 第三セクターの問題点を克服するにはどのような臨むのが肝要か。

**市長** 総務省の指針では、監査体制及び点検評価の充実強化、議会への状況説明住民への積極的かつわかりやすい情報公開、組織機構のスリム化が求められている。その方向で積極的に取

り組む。なお、第三セクター設立準備検討会を本年10月ごろを目途に設置し、運営計画、収支計画などを検討する。ジョイントセクター方式を視野に入れ、個人出資の可能性も検討したい。

**問** ドメスティックバイオレンス(DV)対策について伺う。本市の相談実態を報告されたい。

**市長** 相談件数は新規18件、継続2件の20件である。相談の内容は身体的虐待、性的虐待など。18件について、婦人相談所、DVシェルター、警察、関係部署支援につなぎ、解決に至っている。

**問** 本年1月施行の改正DV防止法では、今まで県の義務規定であった基本計画の策定、配偶者暴力相談支援センター設置が、市町村に対して努力義務が求められる。この文脈をどう受けとめ、どう取り組まれるか。

**市長** 件数や相談内容、対応の現状を踏まえると、現体制で十分と考えるが、今後は潜在化しているケースがあることを念頭に取り組む。

※1…第三セクター…(公企業、民間企業をそれぞれ第一、第二セクターと呼ぶ事から)国や地方公共団体と民間企業の共同出資による事業体。  
※2…ジョイントセクター…国や地方公共団体と民間企業と一般住民を加えた三者の共同出資による事業体。



## ◆ 議会の動き

8月

- 5日 県内国会議員事務所要望書提出  
(産業経済対策に関する要望8件)
- 18日 県南6市議会議長会事務局長会議(真岡市)  
総務民生常任委員会
- 19日 経済建設常任委員会
- 21日 議会運営委員会・議会全員協議会  
議会活性化特別委員会
- 26日 教育福祉常任委員会

9月

- 2~12日 第3回定例会
  - 2日 開会・議案説明・一部採決
  - 3・4日 一般質問
  - 5日 一部議案採決
  - 5~11日 各常任委員会決算審査
  - 12日 決算認定採決・閉会
- 12・24・26日 議会広報特別委員会

10月

- 7・8日 経済建設常任委員会視察研修  
(福島県会津若松市・二本松市)
- 17日 栃木県議会議長会事務局長会議
- 21・22日 栃木県議会議長会(さくら市)
- 21日 千葉県南房総市議会視察来庁
- 22日 県南6市議会議長会(足利市)
- 24日 愛知県清須市議会視察来庁
- 27日 議会活性化特別委員会  
県南6市議会議長会全体研修会(真岡市)  
(「自治体をどう変えるか」佐々木信夫氏)
- 9・22・29日 議会広報特別委員会

## 議会活性化特別委員会経過報告



8月21日(木)及び10月27日(月)に委員会を開催し、調査研究項目を、次の5項目といたしました。

- |        |               |
|--------|---------------|
| 調査研究項目 | ① 議会定数及び報酬の検討 |
|        | ② 政務調査費の検討    |
|        | ③ 会派制の検討      |
|        | ④ 委員会制導入の検討   |
|        | ⑤ 議会基本条例の検討   |

委員会は議会月を避けて3ヶ月に2回のペースで行い、平成21年9月定例会での条例上程を目指します。

市議会本会議の会議録が  
ホームページで閲覧できます。

会議録検索システム

<http://www.kaigijokku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>

なお市内図書館においても、問子になった会議録が閲覧できます。

## 編集後記

毎回悩むのが表紙の写真である。

「議会だより」の表紙には議会活動状況の写真載せたい。しかし、我々の活動不足なのか適切な写真が見つからない。議員の活動も、もっと活性化しなければならぬと思う。例えば、大型事業は議会内に課題を掲げ議論し合えるようにするのによい。当然、各議員からの意見も聞ける。市民の代表者であるから市民の声もわかる。

議員24人の働きも市民に理解され、写真も揃う。努力してみようではないか。

(石田 陽一)

### ◆ 議会広報特別委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 磯辺 香代 |
| 副委員長 | 石田 陽一 |
| 委員   | 坂村 和夫 |
|      | 若林 稔  |
|      | 野田 善一 |
|      | 目黒 民雄 |